

上場会社名

三井トラスト・ホールディングス株式会社

上場取引所

東証・大証・名証

各第一部

(中央三井信託銀行株式会社分)

本社所在都道府県

東京都

コード番号

8309

(URL

http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/

)

代 表 者

役 職 名

代表取締役社長

氏 名

古 沢 熙 一 郎

問合せ先責任者

役 職 名

経営企画部 次長

氏 名

小 俣 耕 一

TEL

(03)5232-8642

役 職 名

中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長

氏 名

筒 井 博 人

TEL

(03)5232-8808

中間決算取締役会開催日

平成14年11月25日

中間配当制度の有無

有

中 間 配 当 支 払 開 始 日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	207,758	1.8	16,632	-	28,479	-
13年9月中間期	211,593	26.6	34,083	-	28,604	-
14年3月期	456,616		359,240		287,441	

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
14年9月中間期	25 79
13年9月中間期	34 97
14年3月期	350 26

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 1,104,198,334株(普通株式)

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況(普通株式)

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
14年9月中間期	0 00	_____
13年9月中間期	0 00	_____
14年3月期	_____	0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	12,178,922	447,497	3.7	13 81	[速報値] 9.35
13年9月中間期	13,628,309	543,202	4.0	135 62	9.09
14年3月期	13,006,361	526,778	4.1	85 61	10.23

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 1,104,198,334株(普通株式)

2 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の中間決算短信(連結)をご参照願います。

(平成14年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
14年9月中間期	1,104,198,334株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
13年9月中間期	818,082,644株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
14年3月期	820,640,560株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
14年9月中間期	1,104,198,334株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
13年9月中間期	818,095,609株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
14年3月期	1,104,198,334株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

配当状況

		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
13年9月中間期	普通株式	0円 00銭	——	——
	第一回優先株式	0 00	——	——
	第二回優先株式	0 00	——	——
	第三回優先株式	0 00	——	——
14年3月期	普通株式	——	0円 00銭	0円 00銭
	第一回優先株式	——	0 00	0 00
	第二回優先株式	——	0 00	0 00
	第三回優先株式	——	0 00	0 00

「平成14年9月中間期の業績」の指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}}$$

中 間 貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平 成 14 年 中間期末 (A)	平 成 13 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	472,620	517,663	45,043	974,480	501,860
買入先勘定	99,999	109,998	9,998	-	99,999
債券貸借取引支払保証金	4,620	-	4,620	-	4,620
特定取引資産	13,650	11,462	2,188	12,196	1,454
金銭の信託	62,804	78,287	15,482	73,954	11,149
有価証券	3,197,346	3,978,258	780,912	3,430,118	232,772
貸出金	7,319,611	7,792,297	472,685	7,509,754	190,142
外国為替	4,773	3,403	1,369	4,854	81
その他資産	266,476	298,809	32,332	266,671	194
不動産	186,157	204,820	18,662	198,827	12,670
繰延税金資産	422,356	390,020	32,336	381,520	40,836
支払承諾見返	285,981	389,563	103,582	331,110	45,129
貸倒引当金	157,475	146,161	11,314	177,126	19,651
投資損失引当金	-	113	113	0	0
資産の部合計	12,178,922	13,628,309	1,449,386	13,006,361	827,439
(負債の部)					
預金	8,060,529	7,600,507	460,021	7,561,495	499,033
譲渡性預金	248,700	471,200	222,500	162,580	86,120
コールマネ	160,000	8,358	151,642	230,000	70,000
売入先勘定	-	3,599	3,599	-	-
債券貸借取引受入担保金	129,786	-	129,786	-	129,786
売渡手形	1,400	29,200	27,800	356,500	355,100
特定取引負債	12,582	9,770	2,812	5,775	6,807
借入金	420,922	432,953	12,030	421,582	659
外国為替	7	13	5	27	19
社債	116,100	100,000	16,100	100,000	16,100
転換社債	-	24,653	24,653	19,490	19,490
新株予約権付社債	3,390	-	3,390	-	3,390
信託勘定借債	2,201,365	3,632,872	1,431,507	2,860,126	658,761
その他の負債	77,676	329,474	251,797	410,645	332,968
賞与引当金	2,403	3,585	1,181	2,818	414
退職給付引当金	-	9,305	9,305	7,070	7,070
債権売却損失引当金	7,490	8,196	706	7,167	322
信託契約為替評価引当金	-	28,490	28,490	-	-
特別法上の引当金	-	0	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	3,089	3,361	271	3,193	103
支払承諾	285,981	389,563	103,582	331,110	45,129
負債の部合計	11,731,425	13,085,106	1,353,681	12,479,583	748,158
(資本の部)					
資本	-	322,920	322,920	334,802	334,802
法定準備金	-	338,676	338,676	362,311	362,311
再評価差額	-	5,224	5,224	4,939	4,939
剰余金	-	83,380	83,380	175,002	175,002
任意積立金	-	52,953	52,953	52,953	52,953
中間(当期)未処分利益	-	30,427	30,427	227,955	227,955
中間(当期)利益	-	28,604	28,604	287,441	287,441
評価差額	-	207,000	207,000	273	273
資本の部合計	-	543,202	543,202	526,778	526,778
資本	334,802	-	334,802	-	334,802
資本剰余金	187,309	-	187,309	-	187,309
資本準備金	187,309	-	187,309	-	187,309
利益剰余金	28,781	-	28,781	-	28,781
中間(当期)未処分利益	28,781	-	28,781	-	28,781
中間(当期)利益	28,479	-	28,479	-	28,479
土地再評価差額	4,740	-	4,740	-	4,740
株式等評価差額	108,137	-	108,137	-	108,137
資本の部合計	447,497	-	447,497	-	447,497
負債及び資本の部合計	12,178,922	13,628,309	1,449,386	13,006,361	827,439

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【平成14年度中間貸借対照表注記】

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間期末日前 1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

動 産 3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引に係わる円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売

為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は473,272百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（50,072百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 93,190 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 7,555 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 36,670百万円、延滞債権額は 360,430百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は684百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 351,140百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は748,925百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権限を有しておりますが、その額面金額は、33,302百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 622,588 百万円

貸出金 424,648 百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,700 百万円

コールマネー 160,000 百万円

売渡手形 1,400 百万円

債券貸借取引受入担保金 129,786 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 380,395百万円、その他の資産（手形交換保証金）15百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は19,135百万円、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は360百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は237百万円であります。

25. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31

日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 390,802百万円が含まれております。
27. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
28. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 1,539 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 2

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,162,222百万円	1,025,718百万円	136,503百万円	33,600百万円	170,103百万円
債 券	1,764,602	1,781,041	16,438	16,922	483
国 債	1,557,086	1,566,133	9,047	9,453	406
地方債	55,079	59,051	3,972	3,972	0
社 債	152,436	155,855	3,419	3,495	76
そ の 他	239,384	228,615	10,769	2,264	13,033
合 計	3,166,209	3,035,375	130,834	52,787	183,621

なお、上記評価差額に繰延税金資産 23,500百万円を加えた額 107,334百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について33,736百万円の減損処理を行っております。

当該株式等の減損処理にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を

要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,077,688 百万円	53,648百万円	6,308百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15,650百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87,487
非上場外国証券	18,751
出 資 証 券	6,183

32. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	116,216 百万円	198,759 百万円	1,293,230 百万円	172,833 百万円
国 債	68,330	79,284	1,245,684	172,833
地方債	5,150	27,196	26,704	-
社 債	42,735	92,278	20,841	-
そ の 他	1,507	23,493	62,158	12,991
合 計	117,724	222,253	1,355,389	185,825

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間貸借対照表計上額	62,804 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	121

34. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に700百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当中間期末に保有しているものは104,355百万円であります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間期末においては当該処分をせずにすべて保有しております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,497,017百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,483,482百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、その担保金を「その他資産」中「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中「債券貸付取引担保金」で処理していましたが、当中間期からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会

計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べ、「その他資産」は4,620百万円、「その他資産」は129,786百万円減少し、
「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

37. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付
内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他
負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間期からは、それぞれ「債券貸
借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
 - (2) 前中間期において区分掲記していた「転換社債」は、当中間期からは「新株予約権付社債」
に含めて表示しております。
 - (3) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額
金」として表示しております。
 - (4) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」
として表示しております。
 - (5) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記し
ておりましたが、当中間期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示
しております。
38. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,641,792百万円、貸付信託 3,091,595百万
円であります。

中 間 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	平 成 14 年 中間期(A)	平 成 13 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平 成 13 年 度 (要約)
経 常 収 益	207,758	211,593	3,835	456,616
信 託 報 酬	34,079	42,270	8,190	79,262
資 金 運 用 収 益	84,500	99,586	15,086	191,770
(うち貸出金利息)	(61,088)	(67,090)	(6,001)	(129,143)
(うち有価証券利息配当金)	(22,637)	(30,829)	(8,192)	(59,872)
役 務 取 引 等 収 益	23,370	23,210	159	65,802
特 定 取 引 収 益	274	735	461	648
そ の 他 業 務 収 益	37,567	23,423	14,143	54,452
そ の 他 経 常 収 益	27,966	22,366	5,599	64,680
経 常 費 用	191,125	245,677	54,551	815,857
資 金 調 達 費 用	33,785	55,021	21,235	95,762
(うち預金利息)	(15,482)	(21,844)	(6,361)	(37,637)
役 務 取 引 等 費 用	7,272	6,908	364	15,374
特 定 取 引 費 用	-	177	177	223
そ の 他 業 務 費 用	600	1,991	1,390	2,478
営 業 経 費	64,514	83,001	18,487	161,728
そ の 他 経 常 費 用	84,951	98,577	13,625	540,290
経 常 利 益	16,632	34,083	50,716	359,240
特 別 利 益	2,401	13,231	10,830	19,607
特 別 損 失	8,637	26,772	18,134	95,420
税引前中間(当期)利益	10,396	47,624	58,020	435,054
法人税、住民税及び事業税	746	215	962	387
法 人 税 等 調 整 額	17,337	19,235	1,898	148,000
中 間 (当 期) 利 益	28,479	28,604	57,084	287,441
前 期 繰 越 利 益	-	59,032	59,032	59,032
土地再評価差額金取崩額	302	-	302	453
中間(当期)未処分利益	28,781	30,427	1,645	227,955

【平成14年度中間損益計算書注記】

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. その他の経常費用には、貸出金償却 22,578百万円、貸倒引当金繰入額1,222百万円、株式等償却 37,968百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,007百万円を含んでおります。

信 託 財 産 残 高 表
(平成14年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,371,014	金 銭 信 託	1,578,260
有 価 証 券	175,780	財 産 形 成 給 付 信 託	20,228
信 託 受 益 権	5,162	貸 付 信 託	2,850,987
受 託 有 価 証 券	578	金 銭 信 託以外の金銭の信託	27,355
金 銭 債 権	200,015	有 価 証 券 の 信 託	589
動 産 不 動 産	1,143,701	金 銭 債 権 の 信 託	436,495
地 上 権	2,445	動 産 の 信 託	970
土 地 の 賃 借 権	3,407	土 地 及 びその定着物の信託	90,368
そ の 他 債 権	22,387	包 括 信 託	1,154,172
銀 行 勘 定 貸	2,201,365		
現 金 預 け 金	33,569		
合 計	6,159,428	合 計	6,159,428

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産 32,158 百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,269,900百万円のうち破綻先債権額は25,568百万円、延滞債権額は37,045百万円、3ヵ月以上延滞債権額は318百万円、貸出条件緩和債権額は50,102百万円です。また、これらの債権額の合計額は113,035百万円です。
ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は1,171百万円です。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	433,665	元 本	1,641,792
有 価 証 券	2	債 権 償 却 準 備 金	189
そ の 他	1,208,775	そ の 他	461
計	1,642,443	計	1,642,443

貸 付 信 託 (単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,836,234	元 本	3,091,595
有 価 証 券	135,263	特 別 留 保 金	15,439
そ の 他	1,154,461	そ の 他	18,924
計	3,125,960	計	3,125,960

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間期末 (A)	平成 13 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	2,371,014	2,943,181	572,166	2,592,906	221,892
有 価 証 券	175,780	22,505,924	22,330,143	280,375	104,595
投資信託有価証券	-	5,330,428	5,330,428	-	-
投資信託外国投資	-	512,444	512,444	-	-
信託受益権	5,162	763,805	758,642	6,847	1,684
受託有価証券	578	2,739	2,161	722	144
貸付有価証券	-	2	2	-	-
金 銭 債 権	200,015	5,259,966	5,059,950	292,268	92,253
動 産 不 動 産	1,143,701	953,452	190,249	1,066,122	77,578
地 上 権	2,445	-	2,445	2,445	-
土地の賃借権	3,407	473	2,934	3,438	30
そ の 他 債 権	22,387	22,468	80	20,134	2,253
コ ー ル ロ ー ン	-	1,136,855	1,136,855	-	-
銀行勘定貸	2,201,365	3,632,872	1,431,507	2,860,126	658,761
現金預け金	33,569	540,856	507,287	27,922	5,647
資 産 合 計	6,159,428	43,605,470	37,446,042	7,153,310	993,882
金 銭 信 託	1,578,260	22,061,140	20,482,879	1,621,520	43,260
年 金 信 託	-	6,245,969	6,245,969	-	-
財産形成給付信託	20,228	19,860	367	21,242	1,014
貸 付 信 託	2,850,987	4,649,484	1,798,496	3,762,116	911,128
投 資 信 託	-	6,978,767	6,978,767	-	-
金銭信託以外の金銭の信託	27,355	742,769	715,414	29,368	2,013
有価証券の信託	589	756,872	756,283	734	144
金 銭 債 権 の 信 託	436,495	621,148	184,653	558,827	122,331
動 産 の 信 託	970	1,227	256	1,091	120
土地及びその定着物の信託	90,368	97,171	6,803	95,425	5,057
包 括 信 託	1,154,172	1,431,058	276,885	1,062,983	91,189
負 債 合 計	6,159,428	43,605,470	37,446,042	7,153,310	993,882

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	平成 14 年 中間期末 (A)	平成 13 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年 度 末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	12,758,705	41,048,161	28,289,456	13,128,955	370,250
預 金	8,060,529	7,600,507	460,021	7,561,495	499,033
譲 渡 性 預 金	248,700	471,200	222,500	162,580	86,120
金 銭 信 託	1,578,260	22,061,140	20,482,879	1,621,520	43,260
年 金 信 託	-	6,245,969	6,245,969	-	-
財 産 形 成 給 付 信 託	20,228	19,860	367	21,242	1,014
貸 付 信 託	2,850,987	4,649,484	1,798,496	3,762,116	911,128
貸 出 金	9,690,626	10,735,479	1,044,852	10,102,661	412,034
銀 行 勘 定	7,319,611	7,792,297	472,685	7,509,754	190,142
信 託 勘 定	2,371,014	2,943,181	572,166	2,592,906	221,892
有 価 証 券	3,373,126	26,484,182	23,111,055	3,710,493	337,367
銀 行 勘 定	3,197,346	3,978,258	780,912	3,430,118	232,772
信 託 勘 定	175,780	22,505,924	22,330,143	280,375	104,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月25日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(中央三井信託銀行株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309
(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 古沢 熙一郎
問合せ先責任者 役 職 名 経営企画部 次長
氏 名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
役 職 名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長
氏 名 筒井 博人 TEL (03)5232-8808

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日 特定取引勘定設置の有無 有
米国会計基準採用の有無 無 親会社による当社の株式保有比率 100%

1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	233,143	1.1	19,968	-	30,180	-
13年9月中間期	235,675	24.6	33,285	-	37,366	-
14年3月期	503,422		357,304		295,808	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	27	33	14	49
13年9月中間期	46	09	-	-
14年3月期	364	36	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 7百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
期中平均株式数（普通株式・連結） 14年9月中間期 1,104,198,334株 13年9月中間期 810,678,333株 14年3月期 811,843,199株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	12,196,277	438,284	3.6	5 47	[速報値] 9.28
13年9月中間期	13,662,848	528,953	3.9	119 29	9.06
14年3月期	13,012,122	515,856	4.0	75 72	10.11

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 14年9月中間期 1,104,198,334株 13年9月中間期 810,695,595株 14年3月期 1,104,198,334株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	572,328	54,362	1	403,048
13年9月中間期	400,451	106,236	11,485	448,569
14年3月期	227,224	496,946	40,643	920,982

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の中間決算短信（連結）をご参照願います。

「平成14年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○ 1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}}$$

$$\text{○ 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益} \cdots \frac{\text{中間（当期）純利益} + \text{中間（当期）純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○ 株主資本比率} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計}}{\text{中間期（当期）末負債の部合計} + \text{中間期（当期）末少数株主持分} + \text{中間期（当期）末資本の部合計}}$$

$$\text{○ 1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}}$$

「平成15年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当社は、平成14年2月1日に株式移転により完全親会社である「三井トラスト・ホールディングス株式会社」を設立し、中央三井信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社を傘下に持つ三井トラストフィナンシャルグループを発足させました。そのうち、当社及び当社の子会社は信託銀行業を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中央三井信託銀行株式会社は、三井トラストフィナンシャルグループにおいて、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務を担っております。

当社は持株会社ならびに三井アセット信託銀行株式会社とともにグループ経営ビジョンとして以下の2点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指しております。

(A) 信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客さまへベストソリューションを提供いたします。

(B) 信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図ります。

(2) 対処すべき課題ならびに中長期戦略等について

(A) 業務戦略

当社は、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」並びに「営業基盤の安定・強化」の考え方に基づき、当社の担うリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務の各業務において、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の2つの差別化を組合わせた業務戦略を展開しております。各業務分野の戦略は以下のとおりです。

< 個人関連業務 >

個人のお客さまのストックに着目し、資産形成・運用管理・承継などライフサイクルのさまざまな局面において、投資信託販売業務・個人ローン業務・遺言関連業務・不動産業務などにおける高度な専門性とノウハウを、お客さまのニーズにそって一元的にご提供するコンサルティング型の「パーソナルバンキング」を推進しております。

< 法人関連業務 >

これまで培ってきた資産管理に関するノウハウをいかし、お客さまのバランスシートマネジメントに積極的に取り組んでおります。不動産アセットファイナンスや不動産の流動化業務等につきましては、大企業から中堅・中小企業等幅広い顧客基盤を活かし、情報の獲得・蓄積につとめるとともに、信託銀行として培ってきたノウハウを十二分に活用し、お客さまのニーズ・経営・財務戦略に即した提言等コンサルティング機能の強化を図ることにより、邦銀トップクラスの地位を維持してまいります。

また、業界トップの上場会社受託社数を誇る証券代行業務につきましては、これまで培ってきたコンサルティング能力を活かし高品質のサービスを提供する一方、価格競争力を一層高めることで、引き続き業界のリーディングカンパニーとしての確固たる基盤を維持・拡大していく方針です。

貸出業務につきましては積極的に良質な貸出資産の積み上げを図るとともに、リスクに見合った利鞘を確保することにより、当社資産のより効率的な運用につとめます。

(B) 経営効率化

従来より推進しております「総経費削減プロジェクト」に加え、当上期には、最も効率的かつ効果的な業務運営態勢を構築していく観点から、グループ全社ベースで新たに「業務改革プロジェクト」への取り組みを開始いたしました。このようなプロジェクトを通じ、業務効率を一層高め、ローコストオペレーションを徹底してまいります。

(C) 政策投資株式の圧縮ならびに不良債権の早期処理

政策投資株式の圧縮と不良債権の早期処理につきましては、重要な経営課題と認識し積極的に対応しております。

政策投資株式の圧縮につきましては、平成14年度上期において総額約1,050億円の株式を売却するとともに、厳格な基準に基づく減損処理約360億円を実施いたしました。今後とも、平成13年11月に公布された「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」も踏まえ、保有株式の圧縮を促進することにより財務体質の一層の強化を図ります。

また、不良債権の早期処理につきましては、資産の健全性確保の観点から従来より前倒しでの徹底した処理を実施してまいりました。このため、当上期の不良債権処理に伴う損失額は約450億円と前年同期を下回る実績となりました。また、当年度通期につきましても前年度実績を大幅に下回る見込みであります。

３．経営成績及び財政状態

当中間期のわが国経済は世界的な景気減速を受け、輸出や設備投資が減退し、個人消費も低調に推移する中、株価も下落傾向を強め、停滞感が強まりました。このような厳しい環境下、当社は、効率的かつ効果的な業務運営態勢の構築を急ぐ一方、従来より重要な経営課題と位置付けている政策投資株式の圧縮と不良債権の早期処理を実施し、財務体質の一層の強化を図りました。

当中間期の連結ベースの経営成績は経常収益は 2,331 億円、経常利益は 199 億円、中間純利益は 301 億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益 2,107 億円、経常利益 182 億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益 257 億円、経常利益 17 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は当中間期中 8,158 億円減少して 12 兆 1,962 億円となり、そのうち貸出金は 1,737 億円減少して 7 兆 2,423 億円、有価証券は 2,302 億円減少して 3 兆 2,088 億円となりました。預金は当中間期中 5,103 億円増加して 8 兆 493 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 5,723 億円の支出、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが 543 億円の収入、配当金の支払い等の財務活動によるものが 1 百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 4,030 億円となりました。

自己資本比率(国内基準)は、連結自己資本比率が 9.28%、単体自己資本比率が 9.35% となりました。

中間連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	474,631	490,739	16,108	976,535	501,904
買 現 先 勘 定	99,999	109,998	9,998	5,003	94,996
債券貸借取引支払保証金	4,620	-	4,620	-	4,620
特 定 取 引 資 産	13,650	11,451	2,198	12,186	1,464
金 銭 の 信 託	73,480	89,273	15,793	83,928	10,448
有 価 証 券	3,208,823	3,976,592	767,768	3,439,046	230,222
貸 出 金	7,242,314	7,755,486	513,171	7,416,100	173,785
外 国 為 替	4,773	3,403	1,369	4,854	81
そ の 他 資 産	289,144	326,537	37,392	289,483	338
動 産 不 動 産	259,472	290,563	31,090	273,322	13,849
繰 延 税 金 資 産	426,309	394,480	31,829	384,950	41,359
支 払 承 諾 見 返	262,262	363,870	101,608	306,927	44,664
貸 倒 引 当 金	163,205	149,436	13,769	180,216	17,010
投 資 損 失 引 当 金	-	113	113	0	0
資 産 の 部 合 計	12,196,277	13,662,848	1,466,570	13,012,122	815,845
(負 債 の 部)					
預 金	8,049,394	7,593,164	456,229	7,539,007	510,386
譲 渡 性 預 金	248,700	471,200	222,500	162,580	86,120
コールマネー及び売渡手形	161,400	37,558	123,842	586,500	425,100
売 現 先 勘 定	-	3,599	3,599	-	-
債券貸借取引受入担保金	129,786	-	129,786	-	129,786
特 定 取 引 負 債	12,582	9,770	2,812	5,775	6,807
借 用 金	427,091	456,115	29,023	432,810	5,718
外 国 為 替	7	13	5	27	19
社 債	138,902	124,701	14,200	123,130	15,771
転 換 社 債	-	24,653	24,653	20,143	20,143
新 株 予 約 権 付 社 債	4,015	-	4,015	-	4,015
信 託 勘 定 借	2,201,365	3,634,102	1,432,737	2,860,126	658,761
そ の 他 負 債	101,166	353,823	252,657	432,418	331,251
賞 与 引 当 金	3,030	4,376	1,345	3,507	476
退 職 給 付 引 当 金	468	9,781	9,312	7,507	7,038
債 権 売 却 損 失 引 当 金	7,490	8,196	706	7,167	322
信託契約為替評価引当金	-	28,490	28,490	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	1,091	612	478	745	345
再評価に係る繰延税金負債	3,089	3,361	271	3,193	103
支 払 承 諾	262,262	363,870	101,608	306,927	44,664
負 債 の 部 合 計	11,751,845	13,127,392	1,375,547	12,491,567	739,722
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,147	6,501	354	4,698	1,449
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	322,920	322,920	334,802	334,802
資 本 準 備 金	-	295,323	295,323	318,958	318,958
再 評 価 差 額 金	-	5,224	5,224	4,939	4,939
連 結 剰 余 金	-	115,982	115,982	142,360	142,360
評 価 差 額 金	-	206,228	206,228	489	489
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,253	1,253	972	972
計	-	531,969	531,969	515,856	515,856
自 己 株 式	-	2	2	-	-
子会社の所有する親会社株式	-	3,012	3,012	-	-
資 本 の 部 合 計	-	528,953	528,953	515,856	515,856
資 本 金	334,802	-	334,802	-	334,802
資 本 剰 余 金	187,309	-	187,309	-	187,309
利 益 剰 余 金	19,771	-	19,771	-	19,771
土 地 再 評 価 差 額 金	4,740	-	4,740	-	4,740
株 式 等 評 価 差 額 金	107,400	-	107,400	-	107,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	938	-	938	-	938
資 本 の 部 合 計	438,284	-	438,284	-	438,284
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,196,277	13,662,848	1,466,570	13,012,122	815,845

〔平成14年度中間連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は482,524百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（50,318百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 214,872百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 7,555百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,742百万円、延滞債権額は362,087百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は751百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は357,282百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は756,865百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,302百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	622,588百万円
貸出金	424,648百万円
その他資産	976百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,700百万円
コールマネー	160,000百万円
売渡手形	1,400百万円
債券貸借取引受入担保金	129,786百万円
借入金	15,445百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券380,525百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,325百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は360百万円であります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は237百万円であります。

25. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。

27. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,802百万円であります。

28. 新株予約権付社債は、永久劣後特約付転換社債2,630百万円及び劣後特約付転換社債1,385百万円であります。

29. 1株当たりの純資産額 5円46銭

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券(「特定取引資産」に計上されたもの)

中間連結貸借対照表計上額	1,539百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	2百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	6 1 百万円	6 1 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	1 3 , 0 8 7	1 3 , 0 6 6	2 0	5	2 6
その他	9 5 9	9 6 3	3	3	-
合計	1 4 , 1 0 8	1 4 , 0 9 1	1 6	1 0	2 6

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1 , 1 6 3 , 7 9 4 百万円	1 , 0 2 8 , 3 3 0 百万円	1 3 5 , 4 6 3 百万円	3 4 , 6 4 2 百万円	1 7 0 , 1 0 6 百万円
債券	1 , 7 6 4 , 6 3 9	1 , 7 8 1 , 0 7 8	1 6 , 4 3 8	1 6 , 9 2 2	4 8 3
国債	1 , 5 5 7 , 1 2 2	1 , 5 6 6 , 1 6 9	9 , 0 4 7	9 , 4 5 3	4 0 6
地方債	5 5 , 0 7 9	5 9 , 0 5 1	3 , 9 7 2	3 , 9 7 2	0
社債	1 5 2 , 4 3 7	1 5 5 , 8 5 6	3 , 4 1 9	3 , 4 9 5	7 6
その他	2 4 2 , 1 4 6	2 3 1 , 2 3 1	1 0 , 9 1 4	2 , 2 6 4	1 3 , 1 7 9
合計	3 , 1 7 0 , 5 8 0	3 , 0 4 0 , 6 4 0	1 2 9 , 9 3 9	5 3 , 8 2 9	1 8 3 , 7 6 9

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 2 3 , 1 2 4 百万円を加えた額 1 0 6 , 8 1 5 百万円のうち少数株主持分相当額 2 7 7 百万円を控除した額 1 0 7 , 0 9 3 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 3 3 , 7 4 1 百万円の減損処理を行っております。

当該株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上 5 0 % 未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3 , 0 8 1 , 1 5 2 百万円	5 4 , 0 0 7 百万円	6 , 3 9 1 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9 1 , 3 9 7 百万円
非上場外国証券	1 8 , 7 5 1
出資証券	6 , 3 8 6

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券	1 1 7 , 3 3 4 百万円	1 9 9 , 6 2 7 百万円	1 , 3 0 4 , 4 3 0 百万円	1 7 2 , 8 3 3 百万円
国債	6 8 , 3 4 0	7 9 , 3 7 1	1 , 2 4 5 , 6 8 4	1 7 2 , 8 3 3
地方債	5 , 1 5 0	2 7 , 1 9 6	2 6 , 7 0 4	-
社債	4 3 , 8 4 3	9 3 , 0 5 9	3 2 , 0 4 1	-
その他	1 , 5 0 7	2 4 , 4 5 3	6 2 , 1 5 8	1 2 , 9 9 1
合計	1 1 8 , 8 4 2	2 2 4 , 0 8 0	1 , 3 6 6 , 5 8 9	1 8 5 , 8 2 5

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	62,804百万円
当中間連結会計期間中の損益に含まれた評価差額	121

その他の金銭の信託

取得原価	6,508百万円
中間連結貸借対照表計上額	10,675
評価差額	4,166
うち益	4,166
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,752百万円を差し引いた額2,413百万円のうち少数株主持分相当額1,917百万円を控除した額496百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

36. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に570百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは104,355百万円であります。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,506,324百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,492,789百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として担保金を「その他資産」中「債券借入取引担保金」及び「その他負債」中「債券貸付取引担保金」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は4,620百万円、「その他負債」は129,786百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

39. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (4) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間連結会計期間からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

40. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,641,792百万円、貸付信託3,091,595百万円であります。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平 成 14 年 中 間 期 (A)	平 成 13 年 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	233,143	235,675	2,531	503,422
信 託 報 酬	34,079	42,663	8,584	79,656
資 金 運 用 収 益	84,511	99,573	15,061	192,362
(うち貸出金利息)	(60,958)	(66,854)	(5,895)	(128,693)
(うち有価証券利息配当金)	(22,820)	(30,962)	(8,141)	(60,828)
役 務 取 引 等 収 益	28,378	27,563	815	75,368
特 定 取 引 収 益	274	733	459	645
そ の 他 業 務 収 益	37,567	22,611	14,955	53,890
そ の 他 経 常 収 益	48,332	42,528	5,803	101,497
経 常 費 用	213,175	268,960	55,785	860,726
資 金 調 達 費 用	34,019	55,521	21,501	96,701
(うち預金利息)	(15,446)	(21,766)	(6,320)	(37,488)
役 務 取 引 等 費 用	1,683	3,149	1,465	6,852
特 定 取 引 費 用	-	177	177	223
そ の 他 業 務 費 用	600	1,991	1,390	2,301
営 業 経 費	71,116	88,807	17,691	172,673
そ の 他 経 常 費 用	105,755	119,313	13,558	581,974
経 常 利 益	19,968	33,285	53,253	357,304
特 別 利 益	2,409	2,236	173	8,615
特 別 損 失	8,670	26,966	18,296	95,653
税金等調整前中間(当期)純利益	13,707	58,015	71,722	444,342
法人税、住民税及び事業税	318	887	569	1,354
法人税等調整額	17,362	21,609	4,247	149,927
少数株主利益	570	72	498	39
中 間 (当 期) 純 利 益	30,180	37,366	67,547	295,808

[平成14年度中間連結損益計算書注記]

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益金額 27円33銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円49銭
- 4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5．その他経常費用には、貸出金償却22,578百万円、貸倒引当金繰入額2,074百万円、株式等償却35,983百万円を含んでおります。
- 6．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,031百万円を含んでおります。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間 期 (A)	平成 13 年 中間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	157,939	157,939	157,939
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	74	74	1,226
連 結 子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	74	74	772
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	453
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	4,665	4,665	5,717
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	1,052
配 当 金	-	4,665	4,665	4,665
中 間 (当 期) 純 損 失	-	37,366	37,366	295,808
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	115,982	115,982	142,360
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	318,958	-	318,958	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	131,648	-	131,648	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	131,648	-	131,648	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	187,309	-	187,309	-
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	142,360	-	142,360	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	162,131	-	162,131	-
中 間 (当 期) 純 利 益	30,180	-	30,180	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	131,648	-	131,648	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	302	-	302	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,771	-	19,771	-

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成14年10月15日付内閣府令第63号)」により改正されたことに伴い、当中間連結会計期間からは「(資本剰余金の部)」及び「(利益剰余金の部)」に区分して記載しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	平成 14 年 中間 期 (A)	平成 13 年 中間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	13,707	58,015	71,722	444,342
減価償却費	23,020	21,573	1,446	50,528
連結調整勘定償却額	-	98	98	98
持分法による投資損益（ ）	7	-	7	-
貸倒引当金の増加額	12,677	11,145	23,822	41,938
投資損失引当金の増加額	0	76	76	190
債権売却損失引当金の増加額	322	548	871	1,578
賞与引当金の増加額	476	4,376	4,853	4,133
退職給付引当金の増加額	35,558	1,164	36,723	2,350
信託契約為替評価引当金の増加額	-	1,730	1,730	26,760
資金運用収益	84,511	99,573	15,061	192,362
資金調達費用	34,019	55,521	21,501	96,701
有価証券関係損益（ ）	10,217	45,968	56,185	341,738
金銭の信託の運用損益（ ）	877	136	1,014	457
為替差損益（ ）	11,727	9,767	1,959	20,443
動産不動産処分損益（ ）	1,337	977	359	3,302
特定取引資産の純増（ ）減	1,464	3,685	2,221	4,420
特定取引負債の純増減（ ）	6,807	4,563	2,243	568
貸出金の純増（ ）減	173,785	34,634	208,419	272,893
預金の純増減（ ）	510,386	63,732	446,654	10,915
譲渡性預金の純増減（ ）	86,120	137,648	51,528	170,972
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	5,718	9,228	3,509	24,465
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	16,029	284,824	300,853	290,932
コールローン等の純増（ ）減	94,996	70,266	165,262	175,260
債券借入取引担保金の純増（ ）減	-	29,237	29,237	5,970
債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減	1,350	-	1,350	-
コールマネー等の純増減（ ）	425,100	10,354	414,745	534,988
債券貸付取引担保金の純増減（ ）	-	208,296	208,296	247,362
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	117,575	-	117,575	-
外国為替（資産）の純増（ ）減	81	9,980	9,899	8,530
外国為替（負債）の純増減（ ）	19	41	21	26
信託勘定借の純増減（ ）	658,761	282,963	375,798	1,055,709
資金運用による収入	92,709	110,869	18,159	209,622
資金調達による支出	37,246	59,439	22,192	110,521
その他	97,767	47,972	49,795	2,830
小計	572,513	404,545	977,058	231,774
法人税等の支払額	184	4,094	4,278	4,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,328	400,451	972,779	227,224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	3,588,930	2,059,124	1,529,805	3,276,141
有価証券の売却による収入	2,970,202	1,166,440	1,803,762	2,258,970
有価証券の償還による収入	666,039	799,400	133,361	1,537,250
金銭の信託の増加による支出	5,277	2,506	2,770	2,512
金銭の信託の減少による収入	17,296	11,507	5,789	17,251
動産不動産の取得による支出	17,073	23,580	6,506	45,561
動産不動産の売却による収入	12,104	9,199	2,905	14,915
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,572	7,572	7,572
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,362	106,236	160,598	496,946
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	6,814	6,814	11,984
株式の発行による収入	-	-	-	57,100
配当金支払額	-	4,665	4,665	4,665
少数株主への配当金支払額	1	8	7	8
自己株式の売却による収入	-	3	3	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	11,485	11,484	40,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	34	68	351
現金及び現金同等物の増加額	517,933	282,694	800,628	765,165
現金及び現金同等物の期首残高	920,982	173,369	747,612	173,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7,494	7,494	17,552
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	403,048	448,569	45,520	920,982

〔平成14年度中間連結キャッシュ・フロー計算書注記〕

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	474,631百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	71,582百万円
現金及び現金同等物	<u>403,048百万円</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 19社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井証券代行ビジネス株式会社

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 13社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	209,081	24,062	233,143	-	233,143
(2)セグメント間の内部経常収益	1,701	1,652	3,353	(3,353)	-
計	210,783	25,714	236,497	(3,353)	233,143
経常費用	192,560	23,967	216,527	(3,352)	213,175
経常利益	18,223	1,746	19,969	(0)	19,968

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	210,831	24,843	235,675	-	235,675
(2)セグメント間の内部経常収益	1,417	2,458	3,875	(3,875)	-
計	212,249	27,301	239,551	(3,875)	235,675
経常費用	247,619	25,177	272,796	(3,836)	268,960
経常利益	35,370	2,124	33,245	(39)	33,285

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	457,119	46,302	503,422	-	503,422
(2)セグメント間の内部経常収益	3,677	4,276	7,953	(7,953)	-
計	460,797	50,578	511,376	(7,953)	503,422
経常費用	817,360	49,434	866,795	(6,068)	860,726
経常利益	356,563	1,143	355,419	(1,884)	357,304

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

３．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

２．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	17,157	233,143	7.3%
前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	29,873	235,675	12.6%
前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	70,965	503,422	14.0%

(注) １．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

３．国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 の 時 価 等

中央三井信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	
					うち益 うち損
国 債		61	61	0	0 -
地 方 債		-	-	-	- -
社 債		13,087	13,066	20	5 26
そ の 他		959	963	3	3 -
合 計		14,108	14,091	16	10 26

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
株 式		1,163,794	1,028,330	135,463	34,642 170,106
債 券		1,764,639	1,781,078	16,438	16,922 483
	国 債	1,557,122	1,566,169	9,047	9,453 406
	地 方 債	55,079	59,051	3,972	3,972 0
	社 債	152,437	155,856	3,419	3,495 76
そ の 他		242,146	231,231	10,914	2,264 13,179
合 計		3,170,580	3,040,640	129,939	53,829 183,769

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	91,397
非上場外国証券	18,751
出資証券	6,386

2. 金 銭 の 信 託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	
					うち益 うち損
その他の金銭の信託		6,508	10,675	4,166	4,166 -

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株 式 等 評 価 差 額 金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	126,752
その他有価証券	130,919
その他の金銭の信託	4,166
(+) 繰延税金資産	21,547
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	105,205
(-) 少数株主持分相当額	2,194
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	107,400

有価証券の時価等

中央三井信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	66,136	65,971	165	219	384	227	228	0	0	-
地 方 債	54,744	59,457	4,712	4,713	0	-	-	-	-	-
社 債	12,827	13,652	824	837	13	12,683	12,626	56	5	61
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	133,708	139,080	5,371	5,771	399	12,911	12,855	55	6	61

(注) 1. 時価は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	1,731,092	1,448,157	282,934	91,270	374,205	1,293,951	1,299,285	5,333	72,297	66,963
債 券	1,762,010	1,764,978	2,967	7,846	4,878	1,488,801	1,494,188	5,387	9,424	4,037
国 債	1,565,770	1,562,674	3,095	1,744	4,840	1,271,284	1,269,025	2,258	1,504	3,763
地方債	30,710	31,771	1,060	1,063	3	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社 債	165,529	170,531	5,002	5,038	35	151,087	154,360	3,272	3,531	258
そ の 他	545,101	484,490	60,610	4,924	65,534	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合 計	4,038,204	3,697,627	340,577	104,041	444,618	3,110,368	3,110,032	336	83,081	83,417

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前(中間)連結会計年度(期間)末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて

算定された額により、また、それ以外については、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,185	48,958
非上場外国証券	20,443	24,742
出資証券	5,992	5,647

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)及び前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,492	10,986	3,494	3,494	-	6,500	9,973	3,473	3,473	-

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、前(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	337,082	3,136
その他有価証券	340,577	336
その他の金銭の信託	3,494	3,473
(+) 繰延税金資産	132,358	1,332
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	204,724	1,804
(-) 少数株主持分相当額	1,503	1,315
その他有価証券評価差額金	206,228	489

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【当中間連結会計期間】

１．金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	6,426,265	1,919	1,919
	キャップ	107,489	3	35
	その他	149,000	2,429	637
合 計			4,353	1,246

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

２．通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」

（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	370,368	1,946	1,946

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	853
	通貨オプション	35,975
	その他	-

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭指数等スワップ ^o			
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	16,648	16,539	△108
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	-	-	-
合 計			16,539	△108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	983	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前中間連結会計期間】

１．金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	7,556,879	8,289	8,289
	キャップ	148,079	46	146
	その他	140,500	2,477	421
合 計			5,765	8,858

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

２．通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」

（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	578,315	4,236	4,236

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,230,238
	通貨オプション	32,835
	その他	-

3. 株式関連取引
該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取 引 所	債券先物	2,228	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店 頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

【前連結会計年度】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超のもの		
取引所	金利先物				
	売建	1,302	-	3	3
	買建	2,442	-	3	3
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
	売建	129,000	65,000	2,174	272
	買建	9,000	4,000	84	32
合 計				2,762	4,453

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超のもの		
取引所	債券先物				
	売建	2,063	-	6	6
	買建	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。